

令和4年9月市議会定例会

市長提案説明

上田市

本日ここに、令和4年9月市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては御多忙の中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、過日、参議院議員選挙が執行されましたが、長野選挙区では、杉尾秀哉氏が2期目の当選となりました。今後も、地域発展のためにご活躍されることを期待しております。

参議院議員選挙期間中には、奈良県での街頭演説中に銃撃を受け、安倍晋三元総理大臣が急逝されましたが、この度の事件は、民主主義の根幹をなす選挙が行われている中で起きた極めて卑劣な行為であります。いかなる理由であれ、暴力によって言論が封殺されることはあってはならないことであり、断じて許すことはできません。

心から哀悼の意を表しますとともに、故人のご冥福をお祈りいたします。

一方、8月7日には、長野県知事選挙が執行され、阿部守一氏が4期目となる県政のかじ取り役を託されました。引き続き「県民起点の県政」の実現に向け、市町村とともに地域課題に向き合い、長野県の発展のためにリーダーシップを発揮していただきたいと考えております。

また、第2次岸田改造内閣が発足しましたが、文部科学副大臣に、衆議院議員長野3区選出の井出庸生氏が御就任されました。

心からお祝い申し上げますとともに、市におきましては、長野大学の学部学科再編や日本遺産の活用、上田城跡復元整備事業、長野国体に向けた施設整備等を進めているところであり、そのような中、上田市の実情にも大変精通されている井出氏が文部科学副大臣に就任されましたことは、大変心強い限りであります。

井出文部科学副大臣におかれましては、これまで培われてきた豊富なご経験を活かされて、国民が心も体も健康で、豊かな生活ができるよう、御活躍いただきますことをお祈りいたしますとともに、今後とも、上田市政の発展に変わらぬ御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、新型コロナウイルス感染症につきましては、全国的に感染拡大が止まらない状

況にあります。

長野県内におきましても、新規陽性者数の激増により、医療への負荷が増大したことから、8月8日には全県に「医療非常事態宣言」が発出されました。

しかしながら、その後も感染拡大は続き、確保病床使用率が50パーセントを大きく上回り、更に、感染を要因とする死亡者数も第6波を上回る状況となったことから、8月24日から9月4日までを期限として、全県に「BA.5対策強化宣言」が発出されました。

上田市においても、8月17日に過去最多の309人の感染者が確認され、現在も高い推移で感染が続いている状況です。

市では、公共施設の感染対策など最大限の措置を講じるとともに、医療への負荷を下げ、真に医療が必要な方を守るため、市民の皆様に対し、基本的な感染対策の徹底に加え、最大限慎重な行動や積極的なワクチン接種などについて御理解・御協力をお願いしているところであります。

今後も、新たな変異株の発生にも十分注意しつつ、感染対策強化や医療提供体制を維持するための支援等に取り組み、また、市民の皆様の生活の安定・安心を支える日常生活の正常化を目指し、社会経済活動の活性化等も進めてまいります。

今年度も、停滞する前線や低気圧等に伴う記録的な大雨の影響により、全国各地で河川の氾濫や土砂災害等の大規模災害が相次いで発生しております。

上田市内においても、7月29日から31日にかけての局所的な大雨によって、床上浸水等の建物被害をはじめ、道路や河川等に被害が発生いたしました。

被災された皆様に対しまして心からお見舞い申し上げますとともに、関係機関や地元関係者と連携を図りながら、被災箇所の一刻も早い復旧に向け鋭意努めてまいります。

このような中、8月27日の「上田市防災訓練」は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各会場での訓練は中止しましたが、市職員による避難所運営訓練やメール配信サービスを活用した一斉防災行動訓練など可能な範囲で実施いたしました。

今後も台風の到来等これまで以上に自然災害への注意・警戒を必要とする時期となることから、上田市総合防災情報システムを活用して災害情報の共有や迅速な避難情報の発令、避難所運営の円滑化に取り組むほか、自主防災組織や消防団等の関係機関

との連携により災害対応に万全を期してまいります。

次に、少子化に伴い学校の小規模化が課題となっている西内小学校につきましては、今般、教育委員会において令和6年4月に丸子中央小学校と統合することが決定されました。

学校は、住民の皆様の思いが集う地域の核ともいえる施設ではありますが、未来を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくにはどうしたらよいかという視点に立ち、保護者や地域の皆様とも懇談を重ねたうえでの決定であります。

この度の教育委員会の判断を私も重く受け止め、尊重してまいりたいと考えているところであります。

今後も、子どもたちの学びの環境を充実し、学校の教育活動や家庭・地域の教育力の充実に向けた支援を推進してまいります。

次に、市政の優先課題として位置付けております資源循環型施設の建設について申し上げます。

上田地域広域連合が実施中の環境影響評価の手續につきましては、長野県環境影響評価技術委員会において方法書に関する審議が3回にわたり行われ、今後、知事意見等を踏まえ、環境影響評価の項目や手法を決定し、現地調査を進めてまいります。

また、地域のまちづくりにつきましては、方法書説明会において地元地域及び圏域の皆様たたき台を示し、資源循環型施設整備協議会での協議を経て、素案の作成に向けて取り組んでおります。

引き続き、施設建設に向けて、地域住民の皆様との信頼関係を大切にしながら、一步一步着実に進めてまいります。

一方、生ごみを堆肥化する有機物リサイクル施設の整備につきましては、丸子地域の陣場地区を建設候補地として、昨年度から周辺環境の現況調査を行い、悪臭や水質等の主な調査が7月に完了いたしました。

調査結果につきましては、施設の概要等の協議と併せて、周辺自治会の役員等の皆様で構成する陣場地区有機物リサイクル施設調整会議の方々や地域の皆様に丁寧に説明し、御理解をいただきながら計画を進めてまいります。

次に、コロナ禍における地域経済の下支えと雇用の確保に関する取組について申し上げます。

日本銀行松本支店が7月に発表した長野県内の金融経済動向は、「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている」とされています。原材料価格の上昇や供給制約等による下振れリスクも懸念される中、行動制限なしで社会経済活動と感染症対策を両立させるという政府の方針のもと、経済活動は再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者の急増により、先行き不透明感は強まっている状況にあります。

また、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰に加え、円安の進行等により、エネルギーや食料品等で値上げが行われている一方で、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しい業種を中心に、厳しい経営が強いられています。

雇用情勢につきましては、ハローワーク上田管内の直近の有効求人倍率が1.43倍となり、飲食など一部の産業を除き、高めの水準が継続している状況です。

市では、就労サポートセンターにおける伴走型の就職支援に加え、ハローワークや県と連携した支援に引き続き取り組むことで、地域の雇用維持と安定に努めてまいります。

このような中、スマートフォンアプリ「チケットQR」を活用した総額3億円規模の消費喚起応援事業第4弾を、9月1日から開始することとし、市内経済の回復、事業者への価格転嫁の促進、物価高の影響を受ける消費者への間接支援にもつなげてまいります。

また、市民の暮らしや産業活動を支える中小トラック運送事業者等は、業界全体が荷主の下請けであり、燃料費等の高騰下における価格転嫁がとりわけ難しい状況であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、事業継続支援を行うこととし、これに係る経費を今定例会に計上いたしました。

一方、これまで政府による緊急事態宣言等の発令により、物産や観光等の姉妹都市等への出展活動は制限や自粛を行ってまいりましたが、行動制限も解け、ウィズ・コロナによるPRや販路拡大など、時機を逸することなく早期に復活させる必要があります。

こうしたことから、友好都市・災害時応援協定都市である東京都練馬区の石神井公園駅近くに、市内産品の常設販売の拠点を今年の秋に開設する運びとなりました。

当事業は、今年2月に信金中央金庫から受領した企業版ふるさと寄附金を活用した

取組であり、現在、事業主体である市内3商工団体と連携して準備を行っております。

開設後は、高速バスを利用した貨客混載の搬送による市内製品の販路拡大はもとより、都市交流や観光誘客にもつなげてまいります。

次に、コロナ禍における観光振興に向けた取組について申し上げます。

今年度は、市内各所の夏祭りや納涼花火大会が、3年ぶりに開催されました。

開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の第7波が押し寄せる状況でありましたことから、各実行委員会とも連携し、市民の皆様の安全・安心を第一に、国や県の指針に従い徹底した感染対策を講じたところであります。

これにより、大幅な規模縮小、飲食制限など様々な制約がある中での開催となりましたが、市民の皆様には、夏のひとときをお楽しみいただくことができたものと考えております。

また、秋の行楽シーズンに向け、上田城紅葉まつりや上田真田まつりなどの誘客イベントの開催を支援してまいります。

とりわけ、丸子地域においては、今年1月からのNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に登場した木曾義仲公の挙兵の地として、4年に一度開催している「木曾義仲挙兵武者行列」を10月23日、丸子地域の商店街において開催する予定です。この行列には、大河ドラマで木曾義仲役を演じた^{あおきむねたか}青木崇高氏をはじめ、ドラマ出演者の参加により行列を盛り上げていただく予定であり、これを契機として、更なる地域の発展や誘客につながる取組を進めてまいります。

加えて、ウィンターシーズンに向けましても、菅平高原及び武石番所ヶ原へのスキー観光客を対象としたリフト券購入に対する助成事業を実施し、冬季の誘客促進と地域経済の活性化を図ってまいります。

次に、農林業振興について申し上げます。

肥料等の農業生産資材の価格高騰により、農家の経営を圧迫する状況が続いておりますが、その一方では、農畜産物の販売価格は、高騰する経費を市場価格に転嫁することが困難であるため、農業者の負担軽減及び事業継続支援を進めるための経費を今定例会に計上いたしました。

また、農業の担い手が高齢化や離農等により加速度的に減少することが見込まれる中、市では、関係機関等と連携し、AIやIoTを活用したスマート農業を推進しておりますが、更にこの7月から新規就農希望者を農業デジタル人材として育成し、地域におけるスマート農業のけん引役として活躍いただくためのプロジェクトを開始いたしました。

今後も、より効率的で省力化された収益性の高い農業の普及拡大を目指してまいります。

地産地消の推進につきましては、学校給食への地元農産物の利用を進めるとともに、農産物の紹介や学習を取り入れることにより、児童生徒が食への興味や理解を深め、地元への愛着の醸成を図る企画給食の取組を進めております。

今年度は、企画給食の基本理念である子どもたちの記憶に残る給食に向けた取組の一環として、東塩田小学校5年生による玉ねぎの収穫・乾燥作業体験を実施いたしました。今回収穫した玉ねぎは、9月26日の企画給食の日に、市内小中学校の給食で使用する予定です。

このような経験は、地域の農業、郷土の食材を学ぶ重要な機会であるとともに、児童生徒を通じ、家庭における地元農産物の購入につながることも期待できることから、引き続き、生きた教材を活用しながら、食育を効果的に推進してまいります。

一方、林業分野では、令和元年度から配分が開始されました森林環境譲与税を財源とする森林経営管理制度事業を推進することを目指して、対象森林の絞込みや森林整備の施業プランを作成するための市内山林の特性を反映した森林基本情報を作成することとし、これに係る経費を今定例会に計上いたしました。

また、近年、局所的かつ多発化する豪雨による急激な増水に対する防災減災対策の強化が求められておりますが、そのような中、国、県、流域の市町村で構成する「信濃川水系流域治水プロジェクト」では、流域における雨水貯留等の取組として、農業用ため池等の活用を提言しております。

しかしながら、市内のため池は、令和元年の東日本台風や近年の豪雨により山沢からの土砂が流入し、貯水量が減少しております。このため、緊急浚渫推進事業を活用し、堆積した土砂を除去することにより、失われている貯水量を回復させ、農業用ため池が有している洪水調節機能を十分発揮できるよう事業を進めてまいります。

次に、公共交通の維持・確保につきましては、これまでも、数次の補正予算により交通事業者等への支援を実施してきておりますが、機を捉えた施策展開のためには、私自ら、交通事業者の皆様の声を直接お聴きすることが重要と考えており、8月1日には、3回目となる市長懇談会を開催したところであります。

事業者の皆様からは、現下の経営不振に対する強い支援要請をいただいたほか、ゼロカーボン推進に向け、EVバス車両を導入していきたいという前向きな御意見もいただくことができました。

交通業界を取り巻く環境が厳しい中、通学・通勤や高齢者等の重要な移動手段である公共交通の維持・確保を図っていくためにも、まずは、交通事業者の経営基盤の維持・強化が必要不可欠であることから、関連する経費を今定例会に計上いたしました。

次に、健康に関する取組について申し上げます。

「上田市人生100年時代をより良く生きる健康づくり条例」の制定記念式典と講演会を7月29日にサントミュージーゼで開催いたしました。

当日は、200名を超える皆様に御参加いただき、記念講演の講師としてお招きした諏訪中央病院名誉院長の鎌田實先生のご経験とユーモアを交えたお話しをお聞きし、自らの健康について改めて考える機会とするとともに、条例制定のスタートアップ事業として一定の周知を図ることができたと考えております。

また、同時開催としてサントミュージーゼ内多目的ルームや隣接するアリオ上田店内において「親子で、家族で、夏休み健康イベント」として運動講座や食育啓発コーナー等を設け、健康増進に向けた実践的取組の周知も図ったところであります。

条例の基本理念である、自らの健康について積極的に関心を持ち主体的に取り組む観点からも、大変有意義なイベントとなりましたことから、今後も、当条例に基づき、様々な取組を進めてまいります。

次に、市立産婦人科病院について申し上げます。

昨年度は、常勤医師1人と非常勤医師による診療体制のもと、医療の安全を最優先とし、リスクを伴う患者を早期に信州上田医療センターへ紹介したことから、医業収入は減収し厳しい経営となりました。

今年度におきましても、依然として常勤医師確保の目途は立たないため、厳しい経営状態が続いております。

このような状況を踏まえ、昨年度策定した「市立産婦人科病院のあり方方針」に基づき、より安全で安心して出産ができる体制を構築し、更には、その体制を将来にわたり維持していくために、現在、信州上田医療センター並びに国立病院機構本部と協議を進めております。

また、6月に地域の周産期医療関係者等との懇談会を開催し、ご意見をいただく中で、信州上田医療センターを中心とした、地域全体でのチーム医療提供体制を構築していくことを共通認識として確認したところであります。

今後、信州上田医療センターとの新たな連携の枠組や再編・集約に向けたスケジュールを示しながら、子どもを産み、育てたいと感じていただける環境の整備に向け、丁寧に取り組んでまいります。

次に、文化振興に関する取組について申し上げます。

市内の文化財を指定・未指定にかかわらず幅広く把握し、総合的に保存活用する取組をまとめた「上田市文化財保存活用地域計画」が、7月22日に文化庁の認定を受けました。

この計画で定めた事項の実現に向けては、文化財保護行政のみならず、まちづくりや観光、産業・農業振興など関連分野における施策との横断的な取組が不可欠であることから、既存の関連計画のほか、現在認定に向け取り組んでいる「歴史的風致維持向上計画」とも密接に連携を図っていくものです。

今後も、市民の皆様が地域のために文化財を活用し、末永く保存していけるよう計画を着実に進めてまいります。

日本遺産を活用した事業につきましては、認定2周年を記念し、長福寺夢殿の施設無料開放やタクシー車両へのマグネットシート掲出によるPRを進めているところでありますが、9月末には、日本遺産のストーリーや文化財の魅力を、より分かりやすく、更に、関心を高めていただくことを目指し、昨年度実施できなかった雨乞い行事の百八手や伝統芸能継承イベントの開催等を実施する予定です。

また、7月29日には、「塩田平のため池群」が文化庁の認定を受け、信州上田・塩

田平の日本遺産として、36番目の構成文化財に追加となりましたことから、これらの活用も含め、引き続き、官民一体となり普及啓発や誘客に向けた活動を着実に進めてまいります。

次に、SDGsに関する取組について申し上げます。

市では、今年5月に「SDGs未来都市」として選定されたことから、実行計画となる「SDGs未来都市計画」を7月末に策定いたしました。

今後は、この未来都市計画を3年ごとに更新を行いながら、目標年度である令和12年に向け、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

私自身、未来都市の選定後、自治会や事業所の皆様に対し折に触れながら、SDGsの理念の共有、取組の推進を訴えてきております。

また、市民の皆様や事業所の皆様を対象とした「(仮称)SDGs未来都市スタートアップシンポジウム」を年度内に開催することを計画しており、これに係る経費を今定例会に計上いたしました。

次に、スマートシティ化に向けた取組について申し上げます。

デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの上田市の交付率は、令和4年7月末日現在、39.5パーセントで、61,481人の方がカードを取得されていますが、国は、令和4年度末には、ほぼ全ての住民の方にカードを取得していただくことを目標としております。

市では、これまでも土日窓口の開設や企業・商業施設における出張申請受付等に積極的に取り組んでまいりましたが、今後も市民の皆様に更なる申請機会を拡大するため、10月以降も出張申請受付の一部を業務委託し、引き続き、マイナンバーカードの普及促進に努めてまいります。

また、デジタル技術を活用した窓口サービス等の利便性の向上を図るため「書かない窓口システム」を今年度末に導入することとし、これに係る契約締結について今定例会に議案を提案いたしました。

このシステムの導入により、申請者の記載事項を極力減らすとともに、複数の手続きが必要な場合でも何度も書類を記入する必要がなくなり、窓口手続の時間短縮が可能と

なるほか、職員の入力作業や審査等に係る時間も大幅に削減されることとなり、年度末などの繁忙期におきましても、窓口混雑の緩和につながるものと期待しております。

加えて、ICTの利活用による市民サービスの向上を図る取組としまして、情報発信力の更なる強化・充実を目指し、広報紙やホームページ、メール配信などに加え、新たな媒体として市公式のLINEを導入してまいります。

LINEは、市民の皆様の身近な情報伝達手段として定着し、世代を越えて多くの年齢層で利用されていることから、これまでの情報発信媒体と互いに補完し合い、高い相乗効果があるものと考えております。

次に、上田道と川の駅交流センターについて申し上げます。

令和3年度財政援助団体等監査への対応状況につきましては、この間、指定管理者とも協議を行い、簡易ハウス等の早期撤去に努めてきているほか、6月市議会定例会の全員協議会の場において、これまでの経過と今後の進め方を説明させていただきました。

今回、施設運営において、経費の節減と利用者の増加など地域振興に貢献したといえる一方で、条例に抵触するような状況が見受けられたことから、関係職員に対して、法令遵守を徹底し、業務の遂行に万全を期するよう、直接私から指導・訓示したところであります。

このような形で、今回の原因の明確化と再発防止に努めるとともに、私自身も深く反省し、給料を10月の1か月間減額することといたしました。

当施設の管理運営に関する課題解決に向けましては、道の駅に求められる機能として物販機能は必要不可欠なものと考えており、今定例会に、所要の条例改正のほか、施設修繕等に係る経費を計上いたしました。

また、今年度末に指定管理期間の終了を迎えることから、次期、指定管理者候補者につきましては、公募による選定手続を進めてまいりたいと考えておりますので、議員各位におかれましては、御理解、御協力をお願い申し上げます。

以上、今回提案いたします案件のほか直面する課題等について、その一端を申し上げます。

今回提案いたします案件は、条例案7件、決算認定13件、予算案2件及び事件決

議案5件の合計27件であります。

はじめに、条例案につきましては、これまで、交流文化芸術センターと美術館との複合施設であるサントミュージゼの健全運営に向けて、適正な受益者負担等について検証をし、今年5月に上田市交流文化芸術センター運営協議会や上田市美術館協議会で見直し方針が示されたことから、施設使用料の改定や利用時間帯区分を設けるなど、それぞれの施設条例において所要の改正を行うほか、「上田市特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正」など計7件を提案いたします。

次に、令和3年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算について、このほど監査委員の審査が終了しましたので、決算審査意見書をはじめ関係書類を添えて提案いたします。

一般会計につきましては、歳入決算額800億7,716万円余、歳出決算額770億2,504万円余で、事故繰越し及び繰越し明許費としてお願いいたしました令和3年8月大雨災害に伴う災害復旧事業等36事業134件の繰越し財源6億7,410万円余を除いた実質収支は23億7,801万円余の黒字決算となりました。

前年度と比較して、歳入歳出とも減額の決算であり、歳出においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金や市庁舎建設事業の減額が主な要因となっております。

次に、特別会計につきましては、土地取得事業特別会計をはじめ7会計総額では、歳入決算額353億6,284万円余、歳出決算額348億4,499万円余、実質収支は合計で5億1,785万円余の黒字決算となっております。

一般会計及び特別会計におきまして、2つの会計で歳入歳出同額のほか、各会計とも黒字で決算できましたことは、議員の皆様をはじめ、関係各位の御理解、御協力によるものと感謝申し上げます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、上田市健全化判断比率を今定例会において報告いたしますので、その概要について申し上げます。

国が示す4つの財政指標のうち、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」につきましては、いずれも「黒字」となっており算定されておられません。「実質公債費比率」につ

きましては、前年度と変わらず5.3パーセント、「将来負担比率」につきましては、将来負担額に充当可能な基金の増加等により、前年度と比較して、12.9ポイント減の23.5パーセントと算定されました。今後も、これらの指標に留意しながら、健全財政の維持に努めてまいります。

次に、令和4年度9月補正予算の概要について申し上げます。

今回の補正は、一般会計、特別会計の2会計に係る予算計上であります。このうち一般会計補正予算第4号につきましては、6月補正予算編成後の諸事情により予算化の必要が生じた新規等の事務事業経費を計上した補正予算で、11億4,015万円余の増額補正を行うものであり、補正後の予算総額は、727億9,196万円余となっております。

主なものとしたしましては、原油価格・物価高騰等に伴う生活者支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度住民税所得割非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者のみで構成された世帯などの低所得世帯に対し、1世帯あたり1万円の支援金を支給する事業を実施するほか、事業者支援として認定農業者及び認定新規就農者・運送事業者・公共交通事業者に対する支援金等のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育園等における水道の温水化及び自動水栓化に要する経費や上田地域検査センター運営費、発熱患者受入医療機関協力金の追加計上をいたしました。

また、防災減災対策として、ため池の緊急浚渫推進事業に係る経費を計上するとともに、7月29日以降の大雨災害に伴う災害復旧事業として、農地・農業用施設、林道及び公共土木施設等の復旧工事費を計上いたしました。

特別会計につきましては、介護保険事業特別会計において、令和3年度の事業費確定に伴う国庫負担金等過年度分返還金を計上しております。

事件決議案につきましては、武石地域が一部過疎に指定されたことから、過疎対策事業債等の特例措置を活用するための「上田市過疎地域持続的発展計画」の策定に関する議案など計5件を提案いたします。

以上、今回提案いたしました条例案、決算認定、予算案及び事件決議案の概要を申し上げます。

各提出案件の内容につきましては、それぞれ担当者から説明いたしますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と政治、行政との関係が報道されておりますことから、この場をお借りいたしまして、私自身と当該団体とのこれまでの関わりについて、改めてご説明させていただきます。

これまで、公務といたしましては、昨年、同連合と関連があるとされている団体が主催する、若者による平和文化醸成を目指すプロジェクトの表敬訪問を受けたほか、同じく昨年、同連合と関連があるとされている新聞社の取材を受けました。

また、私個人に関することといたしましては、本年3月の市長選挙におきまして、同連合と関連があるとされている団体から、後援会のリーフレットを配布したいとの申し出があったため、お渡ししたほか、同団体からの案内があったことから会合に参加いたしました。

いずれも、より多くの有権者に私自身の選挙公約を知っていただくことになればと選対本部が考えて、行ったものであります。

同連合につきましては、社会的に問題を指摘されている団体であり、関連団体であっても、行政やあるいは政治家個人としても接点を持つことは、団体の活動にお墨付きを与えることになりかねません。

このような結果を招いたことに責任を感じ反省しております。

今後は、より慎重に判断し、関わりをもたないよう対応してまいりますのでよろしくお願い申し上げます。